

平成 17 年度

学位（博士）の授与に係る論文内容
の要旨及び論文審査結果の要旨

(平成 17 年 9 月授与分)

北九州市立大学大学院
社会システム研究科

目 次

学位番号	学位被授与者氏名	論文題目	頁
甲第10号	曾根 康雄	中国における改革開放期の危機管理に関する考察：社会不安発生メカニズムの分析	1

学位被授与者氏名	曾根 康雄 (そね やすお)
本籍	東京都
学位の名称	博士 (学術)
学位番号	甲第 10 号
学位授与年月日	平成 17 年 9 月 27 日
学位授与の要件	学位規則 (昭和 28 年 4 月 1 日 文部省令第 9 号) 第 4 条第 1 項該当
論文題目	中国における改革開放期の危機管理に関する考察 : 社会不安発生メカニズムの分析
論文題目 (英訳または和訳)	A Study on China's Crisis Management in the Era of the Reform and Open-door Policy : An Analysis on the Social Unrest Mechanism
論文審査委員	論文審査委員会委員主査 : 北九州市立大学大学院社会システム研究科教授・法学博士 横山 宏章 同審査委員 : 北九州市立大学大学院社会システム研究科教授・経済学博士 井原 健雄 同審査委員 : 青山学院大学国際政治経済学部教授・経済学博士 中兼 和津次
論文審査機関	北九州市立大学大学院社会システム研究科
審査の方法	北九州市立大学学位規程 (平成 17 年 4 月 1 日 大学規程第 96 号) 第 10 条各号の規定に基づく学位授与判定による
論文内容の要旨	<p>中国は 1970 年代末から、いわゆる改革開放政策を遂行し、中国の経済環境を大きく変えた。しかしその経済改革の過程で、たびたび体制危機につながりかねない社会不安が発生してきた。本論文はまず、1980 年代から 90 年代にかけての各段階 (基本的には 21 世紀については論じられていない) における経済改革過程を詳細に分析し、その過程であらわれた矛盾が生み出す社会不安の発生メカニズムを明らかにすると同時に、中央政府における危機管理の学習過程を、ミトロフの「危機管理」段階論の枠組みを用いて整理したものである。</p> <p>具体的な社会不安としては、①1986 年 12 月の学生デモ、②1989 年 4 月～6 月の大衆デモ (天安門事件)、③1993 年前後の農民暴動を取り上げ、その社会不安にいたる経済改革が生み出した社会的矛盾の政治経済過程を詳細に分析したものである。</p> <p>まず序章で、分析枠組みを整理した。改革開放政策の特徴である「漸進主義」、地方政府への「分権化」、「経済過熱」の概念規定をおこなった。また分析のキーワードである「社会不安」、「危機」、「危機管理」についてもその概念を整理した。いわば政治経済改革をめぐる党内路線争いの妥協としてあらわれる漸進主義の矛盾、分権化をめぐる中央政府と地方政府の混乱、経済過熱による経済危機などが社会不安を引き起こし、大衆が参加した「集合行動」として表出する危機が、中国共産党支配の正統性を脅かす体制危機であったとみなす。</p> <p>次に、20 年間にわたる具体的な経済改革政策の展開と、その挫折、修正、闘争の複雑な政治経済過程を克明に整理した。</p> <p>当初の改革政策は、依然として改革派と保守派の路線対立のもとで進められ、その争いの中から漸進主義が生まれたものの、抜本的改革が棚上げされ、たびたびその矛盾が露呈されてきた。矛盾は分権化をめぐる中央政府と地方政府の葛藤に現れ、地方政府と企業の投資自主権が拡大されたが、マクロ経済管理体制が遅れ、分権化にともなう投資過熱、地方政府と企業</p>

	<p>の癒着・腐敗などが表面化し、政治的な引き締めもあって、民主化を求める学生デモが発生した。その結果、胡耀邦総書記が失脚した。</p> <p>その後、漸進主義の代表である公定価格と市場価格が並存する「双軌制」が進められ、その間隙をぬって官僚ブローカー（「官倒」）が暗躍することになり、インフレ、腐敗・汚職への大衆不満が鬱積した。買い溜め騒動、預金取り付け騒動が全国的に展開され、物価管理、投資管理という引き締め政策が採られた。それは賃金が固定されたままの都市部エリート層の生活を直撃し、天安門事件へとエスカレートする一因となった。政治的民主化への期待が高まったが、学生デモを中心とした社会不安は天安門の悲劇を生み、趙紫陽総書記の失脚を生んだ。</p> <p>天安門事件後、いわゆる保守派が一線から後退し、それまでのイデオロギ一対立が解消された。鄧小平の「南巡」以降、経済活動は一気に加速した。しかし経済過熱が再現され、全国的な投機行為が蔓延し、沿海・内陸間の所得格差が拡大し、各地で農民暴動が発生した。こうした事態に対応するため、過度の分権化を修正し、政策運営の柔軟化を図った。</p> <p>最後に都市部と農村部の賃金格差が進む中での農村部の社会不安要因を分析し、中国共産党が重視するように、依然として「三農」（農業、農村、農民）問題を解決できていない以上、今後も農民暴動が発生する可能性を、その伝統的性格と共に指摘している。</p> <p>以上の具体的な政治経済過程の分析を総括して、終章「分権化と危機管理」で危機管理能力の向上問題を整理している。ミトロフの枠組みである「前兆の発見」「準備・予防」「封じ込め/ダメージの防止」「平常への復帰」「学習」の段階を検証した結果、学生デモに対する学習能力は向上したが、これから発生する可能性が高い農民暴動という社会不安に対しては、十分な対応ができていないと疑問を呈している。</p>
<p>論文審査結果の要旨</p>	<p>本年2月の審査で指摘された要修正部分については、技術的問題はすべて解決されている。分量も大幅に増え、質的にも補足部分が加わり、序章のフレームに沿った論理展開がなされている。このように改善された本論文は、これまでの改革開放政策をめぐる問題点と議論を幅広く整理しており、博士論文としての十分な水準を確保している。ただし、次の点が、今後の研究課題として指摘された。1)それぞれの社会不安発生事例ごとにミトロフのモデルに基づいて危機管理メカニズムを論ずれば、もっと説得力がある論文になったのではないか。2)今世紀に入ってから農民暴動も分析範囲に入れ、1990年代の農民暴動との比較、それに対する危機管理方法の違いについて論じればもっと議論が深まる。3)分析は確かに濃厚であるが、結論はやや常識的であり、もっと定説を覆す独自の視点が必要ではないか。こうした問題はあるものの、それらは本論文の博士論文としての価値を決して損なうものではない。</p> <p>平成17年7月28日に、北九州市立大学北方キャンパス産業社会研究所会議室において、審査委員全員出席のもとで最終試験を実施して学力を確認し、論文の説明を受け、当該論文が博士（学術）として十分な内容であると判定した。</p>

平成 17 年度学位（博士）の授与に係る論文内容の要旨及
び論文審査結果の要旨 第 2 号（平成 17 年 9 月授与分）

発行日 2005 年 10 月

編集・発行 北九州市立大学 教務課

〒802-8577

北九州市小倉南区北方四丁目 2 番 1 号

電話 093-964-4021

（この冊子は再生紙を使用しています）